

事業番号	事務事業名		教務事務支援員設置事業					所管課名		教育部学校教育課		所属長名		雨河 譲		
	方向性	2	人を育む					係・グループ名		教育指導係						
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける					根拠法令等		「学校における働き方改革取組方針」						
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進					基本事業								
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		教育費			教育総務費		教育振興費		001	01	経	学校教育振興一般事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	教育振興上の基本的事務を適正かつ効果的に執行するために、小・中学校に教員の事務作業を代行する教務事務支援員を配置する。	学校における働き方改革の推進にあたり、教員が子どもと向き合う時間を確保するために、教務事務支援員を配置することとした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
学校に教務事務支援員を配置する	→ ア 教務事務支援員の配置人数	人	目標 実績	14 14	11 10	9 9	— —	— —
	→ イ 配置校数	校	目標 実績	— 14	— 10	9 9	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
教職員	→ ア 教職員数	人	見込 実績	— 978	— 998	999 999	— —	— —
	→ イ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
教務事務支援員配置校の時間外勤務を減少させ、児童生徒と向き合う時間を確保する	→ ア 配置校1校当たりにおける時間外勤務時間の削減数	時間	目標 実績	— 124	— 113	120 126	130 —	130 —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
社会で活躍するための必要な資質・能力を身につける	→ ア 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童の割合	%	目標 実績	82.0 81.2	82.5 78.1	83.0 78.8	84.0 —	85.0 —
	→ イ 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む生徒の割合	%	目標 実績	81.0 79.2	82.0 77.4	83.0 79.2	84.0 —	85.0 —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	10,814,436	10,016,295	7,376,200	7,111,933	-264,267	12,234,432
財源内訳	国庫支出金	2,281,620			0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	8,532,816	10,016,295	7,376,200	-264,267	12,234,432
業務延べ時間 (時間)	286	286	286	286	0	
人件費(B) (円)	1,233,000	1,255,000	1,219,000	1,249,000	30,000	0
トータルコスト(A+B)	12,047,436	11,271,295	8,595,200	8,360,933	-234,267	12,234,432
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
教務事務支援員 報酬等		7,111,933 円		報酬、社会保険料等、費用弁償		
		円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
いじめ等の問題行動の深刻化や、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、さらに貧困、虐待など家庭における課題などを学校が担っている現状から、教職員の負担が増大している。	国を挙げて働き方改革に向けた動きが加速する中、本市においても「学校における働き方改革取組方針」を策定し、働き方改革を推進しており、教職員の時間外勤務の削減に取り組んでいる。	教務事務支援員の配置により、教職員の負担が軽減されており、引き続き教務事務支援員の配置を行ってほしいという声が多数上がっている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	働き方改革の取組の一つであり、市の施策体系と結びついていると言える。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	設置者である市が負担すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	教務事務支援員を配置することで、一定の成果が上がっており適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	教務事務支援員を配置することで、一定の成果が上がっており現在の状況を維持していく方向である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	教務事務支援員を配置することで教職員の負担は軽減されている。廃止することで、時間外勤務の増大が考えられる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	本市の学校における働き方改革取組方針に位置づけられており、国を挙げて働き方改革に向けた動きが加速する中、設置者である市が実施すべき事業である。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	設置者である市が負担すべき事業である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	設置者である市が負担すべき事業である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	原則、県費のスクールサポートスタッフの配置が無い学校に、教務事務支援員を配置することとしており、年度によって配置校が違うため偏りは無い。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	教務事務支援員を配置することにより、教職員の時間外勤務が減少しており、一定程度の成果が得られている。																						
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 「学校における働き方改革の推進」において、教職員の働き方に対する意識改革を図るとともに、人的支援を継続していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
学校を支援するため人的支援を継続するにあたり、人材確保が課題である。																								
(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																								

事業番号	事務事業名		食育推進事業					所管課名		教育部学校教育課		所属長名	雨河 譲
	方向性	2	人を育む					係・グループ名		食育推進係			
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける					根拠法令等		学校給食法、食育基本法、食育推進基本計画、廿日市市食育推進計画、廿日市市教育振興計画			
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進					基本事業					
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		教育費		教育総務費		教育振興費		001	51	経	学校教育振興一般事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	第2次廿日市市食育推進計画等に基づき、学校給食の分野から食育を推進する。	平成29年度「第2次廿日市市食育推進計画」策定 平成30年度 大野学校給食センター開設

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
食育に関する情報の発信	→ ア 市ホームページ等で発信した食育に関する情報	回	目標 実績	28 47	28 78	28 76	28 —	28 —
	→ イ 食育に関する教材の配布回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 —	1 —
	→ ウ 学校給食フェスタで発信した食育に関する情報	件	目標 実績	6 3	4 6	4 12	4 —	4 —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
児童・生徒、家庭・地域	→ ア 児童・生徒(5/1)	人	見込 実績	9,200 9,204	9,200 9,187	9,200 9,271	9,300 —	9,300 —
	→ イ 市民(5/1)	人	見込 実績	— 117,001	— 116,304	— 116,087	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
食育推進事業があることを知ってもらふ	→ ア 市ホームページ等閲覧回数	回	目標 実績	9,204 24,553	9,187 19,147	9,271 13,369	9,314 —	9,300 —
	→ イ 学校給食フェスタ来場者数 (R3年度はオンライン講座視聴回数)	人	目標 実績	280 218	280 300	280 300	280 —	280 —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
社会で活躍するための必要な資質・能力を身に身につける	→ ア 朝食を毎日食べる児童の割合	%	目標 実績	98.6 95.4	100.0 96.1	100.0 95.6	100.0 —	100.0 —
	→ イ 朝食を毎日食べる生徒の割合	%	目標 実績	98.1 92.2	100.0 93.7	100.0 93.0	100.0 —	100.0 —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		175,560	304,324	803,961	827,414	23,453	1,002,720
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	175,560	304,324	803,961	827,414	23,453	1,002,720
業務延べ時間(時間)		756	1,008	1,008	1,008	0	
人件費(B) (円)		3,259,000	4,425,000	4,299,000	4,403,000	104,000	0
トータルコスト(A+B)		3,434,560	4,729,324	5,102,961	5,230,414	127,453	1,002,720
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
学校給食フェスタ消耗品			118,244 円				
食育啓発チラシ及びポスター印刷			181,720 円				
学校給食フェスタ会場設営業務・会場警備業務委託料			527,450 円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成30年3月に策定された第2次廿日市市食育推進計画において、大野学校給食センターが食育の拠点として位置付けられており、家庭・地域を巻き込んだ食育推進施策を企画・実施している。	食育に関しては、これまでも各地域で第2次廿日市市食育推進計画の目標の達成に向けて実践されていたが、学校給食フェスタや食育・給食連携会議の開催などを通して、市内の学校給食関係者(栄養教諭・学校栄養職員、市教委、学校給食センター)が連携を強化し、学校給食の分野からの食育の推進に一体となって取り組んでいる。	令和5年度学校給食フェスタは、「学校給食で食文化を学ぶ」をテーマに開催し、来場者数300人を超えた。また、会場で実施したアンケート調査結果では、「食文化を学ぶことができた」と回答した人が94.5%であった。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	本事業を通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を啓発することで、児童・生徒が社会で活躍するための必要な資質・能力を身につけることに結び付いている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	学校設置者である市が、学校給食の実施と同時に学校給食の分野から食育を推進することは、効果的な関与であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	児童・生徒が社会で活躍するための必要な資質・能力を身につけるために、家庭・地域を巻き込んだ食育推進事業を展開しており、対象・意図は適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	「朝食を毎日食べる児童生徒の割合を増やす」ことを成果指標としているが、家庭による影響が大きいため、児童・生徒に向けた取組の結果が反映されにくい。情報発信や集団指導のみならず、個別的な指導による改善が必要と考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	食育に関する情報の発信機会が失われるため、児童・生徒の学びの機会が減る。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	大学校給食センターの食育の取組を他地域に展開するとともに、廿日市市多世代活動交流センターフジタスクエアまるくる大野との連携により、より効果的な食育の実践に繋がる余地がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	成果の維持のために必要な事業費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	配置された人員の中で役割を分担して効率的に取り組んでおり、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	対象全体へ食育の機会を提供するものであり、偏りはない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			第2次廿日市市食育推進計画に基づき、教育委員会の取組を確実に進めてきた。 学校における食に関する指導を一層推進し、児童・生徒や家庭、地域に対して、食に関する情報や学習機会を提供することで、学校給食の役割や食育の大切さについて啓発していく。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		食に関する情報の発信や、学習機会の提供に継続的に取り組むとともに、事業の見直しにより有効性を高める。																								
関係教職員、関係所属との情報共有及び連携強化																										

事業番号	事務事業名		外国語指導助手設置事業					所管課名		教育部学校教育課		所属長名	雨河 譲	
	方向性	2	人を育む					係・グループ名		教育指導係				
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける					根拠法令等		第6次廿日市市総合計画、第3期廿日市市教育振興基本計画				
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進					基本事業						
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目		03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		教育費		教育総務費		教育振興費		004	51	経	国際理解教育事業(政策)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	子どもたちが、異文化を理解し、外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけるために、人材を派遣するなど支援する。	国際化が進展している社会において、国際社会を生きる人材として必要な資質・能力を身に付けさせる教育を推進するため、平成16年度より各学校にALTを配置し、国際理解教育の充実を支援することとした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
廿日市市立幼稚園、小学校、中学校へALT(外国語指導助手)を配置する。	→ ア ALT配置校・園数	校	目標	28	28	28	28	28
	→ イ		実績	28	28	28		
	→ ウ		目標					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
幼・小・中学校の幼児、児童生徒	→ ア 幼児数	人	見込	35	33	40	24	—
	→ イ 児童数	人	実績	35	33	24		
	→ ウ 生徒数	人	見込	6,413	6,378	6,291	6,382	6,270
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
教職員とALT(外国語指導助手)とのチームティーチングの授業により、子どもたちがネイティブな発音によって学習する。	→ ア ALTの授業時間数	時間	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	→ イ		実績	8,528	8,686	8,398		
	→ ウ		目標					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
社会で活躍するための必要な資質・能力を身につける	→ ア 外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童の割合	%	目標	83.0	83.0	69.0	70.0	70.0
	→ イ 外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う生徒の割合	%	実績	68.8	68.0	68.0		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		52,030,000	54,450,000	57,485,000	57,484,680	3,035,000	59,290,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	52,030,000	54,450,000	57,485,000	57,484,680	-320	59,290,000
業務延べ時間 (時間)		444	222	222	222	0	
人件費(B) (円)		1,914,000	974,000	946,000	969,000	23,000	0
トータルコスト(A+B)		53,944,000	55,424,000	58,431,000	58,453,680	3,058,000	59,290,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
外国語指導助手業務委託料			57,484,680 円				
			円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度より小学校の学習指導要領が改訂され、5・6学年において、教科外の「外国語活動」から教科として「外国語科」となり必修化された。また、中学校も令和3年度から学習指導要領が改訂となった。新しい学習指導要領では、これまで以上に「言語活動の充実」が求められる。	小学校5・6年の外国語科は、1クラスあたり年間70時間が標準授業時数である。外国語科が必修化され、小学校高学年担任の語学力にも不安があるため、小学校への配置時間を十分確保するなど取り組んできた。	小学校の外国語科への支援や異文化・多文化体験の重要性や小学校教員の負担感の改善については市議会でも質問・要望があがる。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	廿日市市国際交流協会を中心に、異文化交流が行われ、実践的コミュニケーション能力を育成しようとする市の政策があることから、学校での外国語教育の充実を図る必要性がある。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	グローバル社会へ対応できる、児童生徒の育成は国・県の施策からも求められるが、それは教職員へ授業改善を求めるものである。教職員への支援を行うことは、授業を受ける児童生徒の学習の充実につながる。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	ALT(外国語指導助手)を配置することによって教職員の授業改善が、児童生徒の力を向上させることができたかどうかを図るのは、児童生徒の意欲が高まったかどうかで図るのが適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	ALT(外国語指導助手)の配置時間数を拡充できれば、教職員への支援が充実し、教材研究が進む。教材研究がすすめば、授業改善され、児童生徒の学習の質が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	小学校での外国語科が必修となり、ALTの配置は必要である。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	子どもたちが、異文化を理解し、外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけるために、外国語指導助手を派遣を支援する事業であり、類似した事業はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	学校での授業を支援するので、然るべき資格をもった人材を雇用するか、専門的なノウハウを持った企業に委託する必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	現在でも、外国語に関わるすべての授業を支援できていない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	各学校のクラス数に応じて、同じ配分で配置している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	例年通りの配置時間数で、令和5年度も本事業を行った。小学校の35人学級への対応もあり、1校あたりのALTの配置時間数が限られているため、教職員への支援が十分とは言えない状況である。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り	ALT(外国語指導助手)のネイティブな発音に加えて、ALTが参加する授業において児童生徒が自分の思いを英語で伝える活動実施によって、授業での「話す」「聞く」学習が充実している。																						
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 現在、ALT(外国語指導助手)の各学級年間配置時間数は、小学校1・2年は12時間、小学校3・4年は15時間、小学校5・6年は50時間、中学校は35時間となっており、小学校における35人学級に今後対応するため、ALT(外国語指導助手)の人数を確保できるようにする必要がある。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下		△	×																				
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
令和7年度以降の35人学級に対応するためのALTの人数の調整と、児童生徒が積極的に外国人とコミュニケーションを図りたいと思うような取組を、授業内外を含めて取り組んでいく。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名		小学校ICT活用教育推進事業				所管課名		教育部学校教育課		所属長名		雨河 譲	
	方向性	2	人を育む				係・グループ名		教育指導係					
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける				根拠法令等		小学校学習指導要領、GIGAスクール構想					
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進				基本事業							
予算科目	会計	01	款	09	項	02	目		02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		教育費		小学校費		教育振興費		003	53	経	小学校ICT活用教育推進事業(政策)		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	①教職員を対象にICT研修を実施し、ICTを活用した授業を実践できるようにする。 ②廿日市市立小学校の児童を対象に一人1台の端末を整備することで、情報活用能力を育成する。	令和元年度より国が進めている「GIGAスクール構想」により学校のICT環境整備を行う。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・ICT研修を実施 ・一人1台の端末を整備(購入)	→ ア ICT活用教育推進研修を年2回開催する。	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ 端末整備数	台	目標 実績	6,660 6,765	6,660 6,900	6,660 6,927	6,660 6,660	6,660 6,660
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・教職員 ・廿日市市立小学校の児童	→ ア 教職員数	人	見込 実績	- 978	- 998	- 999	- 6,382	- 6,270
	→ イ 児童数	人	見込 実績	6,413 6,413	6,413 6,378	6,291 6,385	6,382 6,385	6,270 6,270
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
・ICTを活用した授業を実践できるようにする ・児童一人につき端末1台整備されている ・児童の学習が個別最適化されたり、協働的になったりすることで、主体的・対話的で深い学びを実現させる	→ ア 児童一人につき端末1台整備の割合	%	目標 実績	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0
	→ イ GoogleClassroomを活用した授業を行う教員の割合	%	目標 実績	70.0 87.8	75.0 66.0	80.0 84.2	90.0 90.0	90.0 90.0
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
社会で活躍するための必要な資質・能力を身につける	→ ア ICTを活用した授業を実施している教師の割合(小学校)	%	目標 実績	90.0 66.1	93.0 77.2	95.0 81.0	98.0 98.0	100.0 100.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	58,865,604	68,920,309	83,167,298	88,173,296	5,005,998	74,653,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	58,865,604	68,920,309	83,167,298	5,005,998	74,653,000
業務延べ時間(時間)	1,554	1,554	1,554	1,554	0	
人件費(B) (円)	6,700,000	6,822,000	6,628,000	6,788,000	160,000	0
トータルコスト(A+B)	65,565,604	75,742,309	89,795,298	94,961,296	5,165,998	74,653,000
主な支出項目		令和5年度(決算)		備考		
デジタル教科書購入費		249,480 円		平成29年度導入分		
教育用ICT機器賃借料		81,486,616 円		電子黒板、タブレット等(13-06その他使用料及び賃借料)		
児童生徒用タブレット端末購入費(児童生徒増加分)		6,437,200 円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
幅広い産業構造が変革し、人々の働き方やライフスタイルが変化し、新たな社会「Society5.0」が到来したとされている。	ICT機器のリースを計画的に行っており、新たな国の施策であるGIGAスクール構想に準じた計画が進んでいる。	家庭環境に関わらず、子どもたちが同じ状況で学ぶことができるようにという意見があった。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	国の施策に基づいて計画している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	地方自治体が設置する学校の環境整備は、地方自治体で行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	児童の学習環境を整える上で、指導を行う教職員も含めた。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	ICTを活用した授業を実施している教師の割合は、まだ目標値に達していないが、活用率とともに質も向上してきている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止をすれば、廿日市市の児童の学習環境は他の自治体より遅れることとなる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	教職員を対象にICT研修を実施し、ICTを活用した授業を実践できるようにするとともに、廿日市市立小学校の児童を対象に一人1台の端末を整備することで、情報活用能力を育成する事業であり、本事業と重複するものはない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	ICTの活用に向けては、機器をそろえていく必要があり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	一人1台端末の活用の加速化により、担当職員の業務負担も加速化している。人件費の削減という目的以外にも、管理運営業務の民間委託は検討の必要あり。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	すべての児童がタブレットを使用できる環境にある。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	国の施策に準じた環境整備は、基準に達している。ただし、今後、情報通信ネットワークの増強や教職員用端末のゼロトラスト化など、整備した情報機器が円滑に稼働できる整備を続けていく必要はある。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 ICT指導員による講座や訪問指導を行い、教職員への支援を行うことで、ICTを活用した授業実践の充実を図る。 GoogleClassroomだけではなく、ロイロノートやスタディネットなどその他の授業支援アプリケーションも活用しながら授業を行うことができるようにする。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下		△	×																				
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題 教職員間・学校間でICTの活用状況に差がある。 教職員端末のゼロトラスト化が進むことで人的セキュリティが課題となり、教職員のセキュリティポリシー等の遵守に対する取組が必要である。 ICTの活用が進むにつれて、児童生徒が適切にICT機器を活用することに対する課題が生じている面もあり、デジタル・シティズンシップ教育を推進していく必要がある。																								

事業番号	事務事業名	奨学金貸付事業	所管課名	教育部教育総務課	所属長名	宮崎 敬久
	方向性	2	人を育む	係・グループ名	総務係	
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける	根拠法令等	廿日市市奨学金貸付条例	
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進	基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	01
	一般会計		教育費	教育総務費	教育振興費	007 01
						経 臨
						予算上の事業名
						奨学金貸付事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	奨学金の貸付事務 奨学金返還徴収事務 制度の周知	平成17年度に開始。旧町時代から類似制度を行っていたが、市町村合併を機に、大野町奨学資金貸付基金条例(昭和40年大野町条例第2号)、宮島町奨学金貸付条例(昭和54年宮島町条例第22号)を引き継ぎ、また、平成18年4月1日に平成18年3月31日をもって解散した廿日市市育英会を引き継いだ。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ → → 修学の意欲があり、かつ、経済的な理由で就学が困難な学生・生徒に奨学金を貸し付けることで、修学の便宜を図る	ア 奨学金貸付額	千円	目標 実績	12,360 5,880	10,200 3,360	8,640 2,280	6,480	19,200
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ → → 奨学生(高等学校、大学等に在学する者で、保護者又は本人が1年以上継続して廿日市市に住所を有しており、経済的な理由により修学が困難であると認められる者である等一定の要件を具備する者)	ア 貸付者総数	人	見込 実績	42 20	36 12	23 7	18	40
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ → → 貸付けを望む奨学生を一人でも多く採用し、採用された奨学生の修学の便宜を図る	ア 採用率	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100	100
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ → 社会で活躍するための必要な資質・能力を身につける	ア 基金の継続(基金残高前年比)	%	目標 実績	100 104	100 105	100 104	100	100
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	6,878,884	5,890,288	3,371,159	2,571,338	-799,821	7,147,000
財源内訳						
国庫支出金					0	
県支出金					0	
市債					0	
その他特財	6,870,000	5,880,000	3,360,000	2,280,000	-1,080,000	6,480,000
一般財源	8,884	10,288	11,159	291,338	280,179	667,000
業務延べ時間(時間)	200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)	862,000	878,000	853,000	873,000	20,000	0
トータルコスト(A+B)	7,740,884	6,768,288	4,224,159	3,444,338	-779,821	7,147,000
主な支出項目	令和5年度(決算)			備考		
奨学金貸付金	2,280,000 円			新規(1人分)360千円+継続(6人分)1,920千円		
役務費(口座振替手数料)	291,338 円					
	円					
	円					

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新規の貸付者数が5年前と比較すると減少傾向にある。日本学生支援機構や県などの制度が充実しており、学生が充実したほかの制度を活用していることが要因であると推測される。	広報だけでなく、フェイスブック等の媒体を用いて、広報活動を行い、制度の周知活動を行っている。令和2年度に新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響に起因する経済的理由により修学が困難となり、緊急に学費が必要となる者に対し、臨時に奨学金の貸付けを行った。	市議会議員からは、拡充を求める意見がある。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	学習意欲のある学生が経済的理由により修学の機会を逃すことのないよう修学の便宜を図り、有用な人材の途を開くことを目的としており、上位目的と結び付いている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	日本学生支援機構や県などの制度が充実している中においても、修学者がニーズに応じた貸付けを受けることができるよう、本市制度の存続が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象・意図は適切であるが、近年、貸付者数が減少傾向にあることなどから、制度の見直しを検討する。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	より活用しやすい制度へ見直しを検討する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	日本学生支援機構や県など他の奨学金制度を利用することができない学生については、本市の制度を廃止・休止することにより、金銭的理由で修学を断念するおそれがあるなどの影響がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	他自治体の類似制度を調査し、現在のニーズに合った制度の見直しを検討することができる。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	貸付事業であることから(＝歳入と連動するため)、事業費自体の削減は見込めない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	大幅な事務削減は見込めないが、口座振替による返還を引き続き推奨し、日々の奨学金の管理について事務の見直しを図るなど、事務改善に努める。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	返還を前提とする貸付制度であり、受益機会・費用負担は適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直しの余地有り	修学の意欲があり、かつ、経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に奨学金を貸し付けることで、修学の便宜を図ることを目的とした貸付制度として、継続実施している事業である。しかし、近年、新規貸付者が減少傾向にあることなどから、より活用しやすい制度への見直しを検討する。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 新規貸付者数が減少傾向にあることなどから、令和7年度募集に向けて制度の見直しを検討する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																							
		削減	維持		増加																				
成果	向上				○																				
	維持			△																					
	低下		△	×																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
貸付制度を拡充する場合、コストの増加を伴うため、財源の見通しとセットで検討する必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名		生徒各種大会参加費補助金					所管課名		教育部学校教育課		所属長名	古井 友樹	
	方向性	2	人を育む					係・グループ名		学事係				
	重点施策	1	子どもたちがたくましく自立し確かな学力を身につける					根拠法令等		廿日市市立小中学校児童生徒各種大会参加費補助金交付要綱				
	施策方針	1	社会のニーズに応じた教育の推進					基本事業						
予算科目	会計	01	款	09	項	03	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		教育費		中学校費		教育振興費		001	01	経	中学校教育振興一般事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	生徒が在籍する学校を代表して各種大会に参加する場合に、生徒の技能の向上を図るとともにクラブ活動等の教育活動の充実のため、学校長に対して、大会参加費、交通費及び宿泊費等の大会参加に係る費用の全部又は一部を予算の範囲内において補助する。	平成6年要綱制定

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ 学校長からの補助金交付申請に対し、審査し、適当と認めた場合、補助金を交付する	ア 申請大会数	件	目標	71	111	111	111	111
			実績	76	110	103		
	イ		目標					
→			実績					
	ウ		目標					
→			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ 中学校(生徒)	ア 学校数	校	見込	10	10	10	10	10
			実績	10	10	10		
	イ 補助対象の大会に参加した生徒数(延人数)	人	見込	1,389	1,032	1,032	947	947
→			実績	653	911	879		
	ウ		見込					
→			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ 大会参加に必要な費用を学校長に補助することを通して、保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の技能の向上を図る	ア 補助額	円	目標	9,200,000	8,079,000	8,079,000	8,079,000	8,079,000
			実績	3,531,944	4,187,619	4,082,864		
	イ		目標					
→			実績					
	ウ		目標					
→			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
→ 社会で活躍するための必要な資質・能力を身につける	ア 参加大会数	件	目標	71	111	111	111	111
			実績	73	110	102		
	イ		目標					
→			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)		833,154	3,531,944	4,187,619	4,082,864	-104,755	8,079,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	833,154	3,531,944	4,187,619	4,082,864	-104,755	8,079,000
業務延べ時間(時間)		7	24	37	34	-3	
人件費(B) (円)		30,000	105,000	157,000	148,000	-9,000	0
トータルコスト(A+B)		863,154	3,636,944	4,344,619	4,230,864	-113,755	8,079,000
主な支出項目			令和5年度(決算)		備考		
県大会以上の大会			3,963,349 円				
廿日市市内大会			119,515 円				
			円				
			円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大会自体が中止となる事が多かったが、令和4年度以降は令和元年度の水準まで戻ってきている。	新型コロナウイルス感染症の影響により大会申込み後に参加を辞退した場合、必要経費を補助対象とすることとした。	特になし

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	大会参加が社会で活躍するための一つの経験となるため、政策体系と結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	保護者の経済状況に関わらず、生徒が大会参加ができるようにするため、市が補助をすることが妥当である。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	中学生を対象に、大会参加に必要な費用を学校長に補助することを通して、保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の技能の向上を図るものであり、妥当である。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	各種大会の参加に基づき、交付するものであり、適切である。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	補助を行わなかった場合、保護者の経済状況により、大会に参加できない生徒が出る可能性がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	学校に部活動のない種目の全国大会等に出場した場合は、スポーツ推進課の全国(国際)大会報奨金の制度を利用するよう案内しているため、既に連携している。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	中学生を対象に、大会参加に必要な費用を学校長に補助することを通して、保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の技能の向上を図るものであり、成果を下げずに見直しをする余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	申請事務を分かりやすくすることで、確認・修正依頼にかかる業務時間を削減できる余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	中学生を対象に、大会参加に必要な費用を学校長に補助することを通して、保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の技能の向上を図るもので、交通費について、最も経済的かつ合理的手段によるものを対象としているため、適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	今後も、大会参加に必要な費用を学校長に補助することを通して、保護者の経済的負担を軽減するとともに生徒の技能の向上を図るために、効率性について改善しつつ補助を維持する。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持	今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減		維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	☐ 目的再設定 ☐ 改善	・部活動の地域移行に伴う制度及び要綱の改正 ・申請事務の簡略化及び事務処理の効率化検討																							
☐ 休止・廃止 ☐ 完了																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
部活動の地域移行化における補助のあり方について他自治体の事例なども踏まえた検討が必要		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							